

非営利芸術文化団体による 社会課題解決への取組みとインパクト評価

佐 藤 敦 子*

Creating Social Impacts by Arts and Cultural Organizations
from the view point of SDGs

SATO Atsuko

(Received 11 January, 2022 ; Accepted 15 February, 2022)

Summary

In recent years, the social environment surrounding arts and cultural organizations has been changing drastically, and there has been an increasing need for sustainable business management. In addition to traditional artistic and creative activities, various efforts which arts and cultural organizations make to resolve social issues are gaining momentum. There is a growing debate on "impact evaluation", or the way to evaluate the impact of such efforts. This paper focuses on how to evaluate the impact of arts and cultural organizations' efforts to solve social issues, as well as the organizations themselves. Not only in the arts and cultural fields, there is a growing global trend of "impact evaluation" for government programs and investment targets. However, the methodology for "impact evaluation" has not been yet established. The characteristics of an arts and cultural project may create a mismatch between the project and "impact evaluation", and the decision must be made on a case-by-case basis.

I はじめに

近年、芸術文化団体を取り巻く社会環境が激変し、持続可能な事業運営の在り方を模索する必要性が高まっている。殊に芸術文化団体としての運営基盤を安定的なものとすることは重要な課題である。社会における存在意義を示すことがステークホルダーやコミュニティからの支持や支援の獲得につながる場合もある。我が国の文化庁は「文化芸術の振興に関する基本的方針（第四次基本方針）」（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）の中で、文化芸術は公共財であり、子供・

* 高崎経済大学経済学部国際学科・准教授

若者や、高齢者、障害者、在留外国人等にも社会参加の機会をひらく社会包摂の機能を有している、と謳っている¹⁾。そういったこともあり、日本国内の様々な芸術文化団体は、従来の芸術創造活動に加えて、社会包摂促進を通じた社会課題解決に寄与することを目的とした様々な取り組みを活発化させている²⁾。その一例として、東京都の都立文化施設である東京文化会館は、アートによる多元的共生社会の実現を目指し、2017年度より社会包摂への寄与を意図した様々なアウトリーチ活動を自主事業として展開している³⁾。

国連が提唱した「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals, 以下 SDGs)」の社会的認知が高まり、芸術分野に限らず、様々な社会課題解決への取り組みが促進されるようになった。そういった取り組みを行政任せにするのではなく、民間資本導入とイノベーションを求める動きが生じて、ソーシャル・インパクト・ボンド (Social Impact Bond, 以下 SIB) という仕組みが2010年に誕生した。国連が提唱した SDGs への取り組みは営利、非営利を問わず社会全体として求められるようになった。そのような取り組みが社会に与えるインパクトをどのように評価すべきか、という「インパクト評価」に関する議論が活発化している。芸術文化団体の活動や社会課題解決への取り組みについて「インパクト評価」をどのように行っていくのか、というのが本稿の問題意識である。本稿の議論の対象とする「芸術文化団体」とは、音楽、演劇、舞踊などの舞台芸術/パフォーミング・アーツを行う非営利団体を意味する。

近年、英国では芸術分野への公的支援の実行判断においても社会的インパクトという概念が強く意識されている。米国でも同様の動きがみられる。日本では、文化庁が地方自治体を対象とした「文化芸術創造拠点事業」の募集において、補助金交付対象事業に対してインパクト評価を行うことを奨励している⁴⁾。前述の SIB に端を発した「インパクト評価」であるが、SIB の脈絡における基本概念は「その事業成果を定量的に把握し、貨幣価値に換算することにより、社会的インパクトを可視化」することであった⁵⁾。芸術文化活動の事業成果を定量的に、かつ貨幣価値換算で評価することは容易ではなく、そういった視点で「芸術文化」の評価を志向することは適切なのだろうか。本稿では、近年注目を浴びている「インパクト評価」に関する議論を整理し、芸術文化活動分野における「インパクト」および「インパクト評価」に関連する議論と事例について述べる。具体的には、イギリスのアーツカウンシル、米国の全米芸術基金、WHO ヨーロッパの取組みなどの事例を取り上げる。

II 「インパクト評価」をめぐる議論の動向

芸術文化分野に限らず、SIB などのファイナンス手法の開発や、エビデンスに基づく政策立案 (Evidence Based Policy Making, 以下 EBPM) 志向の高まりから、近年では「インパクト評価」について社会的関心が寄せられ、様々な議論が展開されている。「インパクト評価」の定義の一例として、国際復興開発銀行 (IBRD) は「プログラムや介入と一連のアウトカムとの間の因果関係 (Causal Link) を対象になされる評価」としている (Khandker et al.2010, pp.3-4)。OECD は「アウトカム」を「介入のアウトプットを通じて生じうる、または達成された短期的あるいは中期的な変化や効果」、インパクトを「開発的な介入によって創出された肯定的または

否定的な、主要または副次的な、長期的効果」と定義している（塚本・関 2020, pp.17-18）。「アウトカム」と「インパクト」について多義的な定義が存在しているが、「インパクト」とは、アウトカムの中でも純粋にそのプログラムに起因する「正味の効果」部分（Rossi et al.2004）であり、「外生要因の影響をコントロール、あるいは取り除いたビュアなプログラムの効果」（安田・渡辺 2008）を意味するとされている（塚本・関 2020）。社会的プログラムのインパクトを計測し評価することは、単に「プログラムが計画通りに実施されたか」といったアウトプットやプロセスを問うのとは異なり、受益者への介入の成果としての「変化」に焦点を当て、「変化の理論」（Theories of Change）の構築・活用が必要とされる（塚本・関 2020, p.25）。

プログラムが「変化」に直接もたらした「インパクト」を推計するには、いかなるインパクト評価手法も、反事実（counterfactual）を推計しなければならない（Gertler et al.2016, p.8）とされている。反事実、観察対象の個人や対象単位が仮にそのプログラムに参加しなかった状況で生じるアウトカムである（Gertler et al.2016, p.49）。この反事実をどのように扱うかは、効果の因果関係を証明しなければならないインパクト評価においてきわめて重要であると塚本・関（2020, p.33）は指摘している。プログラムに起因するインパクトを証明するには、「原因が起こったという『事実』における結果と、原因が起こらなかったという『反事実』における結果を比較しなければならない（中室・津川 2017, pp.36-37）」のである。

2010年に英国で1号案件が成立したSIB⁶⁾は、このインパクト評価を活用した資金調達手法である。SIBとは、民間と行政が連携して様々な社会課題の解決を意図して実施される取組みをプログラム化する資金調達手法で、対象となるプログラムが成功して目標とする成果が達成された場合には、行政府がSIBの投資家に成果報酬を支払うという仕組みである。これまでに成立したSIBが対象とする社会課題の種類としては、就労支援、ホームレス救済、疾病予防、児童および家族向け生活支援、初期教育支援、犯罪防止、環境問題などがある（佐藤・森 2018）。対象となるプログラムがもたらした成果などの「変化」およびその社会的インパクトをより厳密に評価するために、初期のSIB（特に米国）のインパクト評価手法にはランダム化試験比較（randomized controlled trial, 以下RCT⁷⁾）が組み入れられた。事業評価の精度を高めるという意味では有効なRCTだが、プロセスを複雑にし、かつ、取引コストを大幅に上昇させる可能性が高い。英米のSIB組成を数多く手がけているSocial Finance社は、分析手法としてエビデンス・ヒエラルキー⁸⁾の上位に位置するRCTの有効性は認めつつ、調査設計の難易度の高さを理由として非営利事業の評価にはRCTは適合しないと指摘している（Social Finance 2016, p.25）。

インパクト評価において用いられる説明手法に「ロジック・モデル」がある。これは、プログラムに内在するプロセスをチャート形式で示すことで、プログラムの論理（ロジック）を明確化するためのものであり、インプット（投入資源）→アクティビティ（活動）→アウトプット（結果）→アウトカム（成果）→インパクトの因果関係を示す。「ロジック・モデル」はプログラム評価の1つの手法としてSIB以前から普及していたものである（塚本・関 2020, pp.26-28⁹⁾）。

2013年にG8（先進国首脳会議）のイニシアティブで設立された「G8社会的インパクト投資タスクフォース」（現在The Global Steering Group for Impact Investment（以下GSG）に名称変更）の日本国内諮問委員会は、2014年に「日本における社会的インパクト評価の実施状況」

調査を行った。この調査は公益事業に関連する日本国内団体を対象に行われた（有効回答数2,818団体）。結果をみると、ロジック・モデルやセオリー・オブ・チェンジなどの評価ツールを使っただけという団体が約7割であった（G8 社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会 2016, p.11）。評価における学術的な研究成果の活用については、6割以上の団体が「学術的な研究成果は活用していない」と回答した（同, p.12）。評価をするうえでの課題・阻害要因として「十分な財源がない」「事業の活動結果・効果の評価に必要なスキルや専門性がない」「どのように評価してよいか分からない（ツールや指標を知らない）」「どのように結果を分析すればよいか分からない」「事業の活動結果・効果の評価を実施できる職員がいない」という項目に、「効果」未評価団体の7割以上が「該当する」と回答した（同, p.19）。GSGは日本に先立って2012年に英国で同様の調査を行っているが、何らかの「インパクト」を評価している団体は英国では8割にのぼった（同, p.23）。日本と英国の団体間で評価に対する取り組み姿勢に大きな違いを生んでいる要因として、資金提供者からの評価報告要求のプレッシャーの有無を、当該報告書は指摘している。日本では、資金提供者が資金を提供した活動団体に対して「効果」の評価報告を求めないケースが多い。一方で、英国では資金提供者からの評価報告の要求が高まっていることから、資金を受けた活動団体は、予算を組んで「効果」の評価を行い、かつ、評価結果を情報発信しているのである（同, p.23）。資金の出し手側の意識が活動団体の評価に対する姿勢や取組みに大きく影響する、というのがGSGの指摘であった。

当該調査後のタイミングで、日本でも「インパクト投資」という概念の認知度が急速に高まり、特に機関投資家が投資効果の「インパクト」の把握に関心を寄せている。2021年には、環境省が融資や証券投資の脈絡におけるインパクト評価ガイドライン¹⁰⁾を、金融庁がサステナブルファイナンスに関する報告書を各々公表した。いずれも金融投資におけるインパクト評価について、官庁、民間企業、大学が連携して提言をまとめたものとなっている。インパクト投資に関する議論が活発となり、日本の投資家が投資対象に「インパクト」評価を求める動きが加速することも予想される。また、環境省、金融庁以外の省庁でもEBPMをより強く意識する動きが助長されるのではないだろうか。文化庁の「文化芸術創造拠点事業」の実施において、地方公共団体に対して「インパクト評価」を踏まえた事業報告を求めているのも、こういった流れに沿ったものだといえよう。

次節では、芸術文化事業の「インパクト評価」に関する議論の動向を述べる。

Ⅲ 芸術文化団体の活動と「インパクト評価」

（1）英国における議論とアーツカウンシル・オブ・イングランドの事例

英国では、芸術文化事業を対象とした「インパクト評価」の議論が、多国に先駆けて活発化した。その背景としては、英国政府が芸術文化助成対象の事業評価に「インパクト」概念を取り入れた点があげられよう。

小林（2014）は、英国における芸術の社会的インパクト評価に関して、政策的背景と評価手法について分析した。学術研究においては、芸術文化事業の評価方法としてツールキットアプ

ローチとセオリーベースアプローチが提唱され、インプットとアウトカムとの間の因果関係の理論化が試みられている。こういった理論構築や比較分析には高度な専門性と労力が求められることから、芸術文化団体の事業現場でどう応用していくかが課題である。芸術文化事業の評価を検討する上で、議論となるのは「アートは手段か目的か」という視点である。芸術文化事業がもたらす「インパクト」の評価をいたずらに単純化することは、道具主義的文化政策となる危険性をはらんでおり、その結果として芸術を形骸化させてしまいかねないという危機意識を保ちながら議論すべきである、と小林（2014）は指摘する。「芸術はどのように経済・社会のツールとして役立つのか」という芸術の「手段的価値」（Instrumental Value of Art）とともに、芸術の「本質的価値」（Intrinsic Value of Art）、つまり芸術性や前衛性に対する評価手法とその視点を共存させながらいかに評価にとりくむか、という点は芸術文化事業特有の問題として認識しなくてはならない（小林 2014, p.16）。

石田（2021）は、アーツカウンシル・オブ・イングランド（Arts Council of England, 以下 ACE）について綿密な事例分析を展開し、英国における文化助成のあり方と「評価」の取組みについて論じている。ACE はイギリスにおける芸術文化分野における公的助成機関で、1946 年に設立された。「アームズ・レングス」の原則により、英国政府とは一定の距離を保ち、独立した立場にある。ACE は、助成を受ける団体に対して、芸術文化助成とは「投資」活動であると意識づける努力を行っている。2000 年代後半以降、2008 年のリーマンショックの影響と、ブラウン政権下の英国政府の緊縮財政推進の時期とも重なり、ACE のような公的機関が芸術文化活動を支える意義と理由付けが一層求められるようになった。その過程でクローズアップされてきたキーワードが「投資」としての芸術文化助成の在り方である（石田 2021, p.20）。投資とは、資金提供に対する具体的なリターン、一般的には金銭的なリターンにつながる活動だと考えられる。この考え方を、舞台芸術をはじめとする芸術文化の世界に当てはめる困難さは、英国においても、いまだ解決できないまま残されている、と石田は指摘する（石田 2021）。

ACE は、10 年戦略として 3 つのアウトカムと 4 つの投資原則を表明している¹²⁾。それらに則り、ACE の助成判断は行われている。ACE は助成対象の芸術団体に対して自己評価を課している。助成団体の自発的な事業評価と分析能力の向上に取り組み、ツールキットアプローチなどの事業評価のための方法論とプラットフォームを開発し、助成対象団体に提供している。助成対象団体が行う事業評価の方法は原則として自由としつつも、ACE が開発した評価のためのツールキットの使用を推奨している。ツールキットには① Artistic and Quality Assessment, ② Impact and Insight Toolkit という 2 つの手法がとりいれられている（石田 2021, pp.148-149）。①は、公募による外部評価者が ACE からの委任を受けて実施するもので、主として芸術的側面に関する評価項目となっている¹³⁾。②についてはツールキットを用いて対象の芸術文化団体それぞれが自己評価を行うのだが、その主旨について ACE は次のように説明している¹⁴⁾：

- 芸術文化団体によって形成される芸術的、社会的、経済的成果を測定すること。
- 公的資金提供を受けた芸術文化のインパクトに関するセクター全体のデータセットを構築すること。
- 芸術文化の価値とインパクトに関する議論において、観客に発言の機会を与えること。

- 芸術文化セクター内のピアレビューの強化。
- 評価の能力とキャパシティの構築。
- データの収集、解釈、利用に関するセクター間の協働を促進。

これらの主旨を反映させた Impact and Insight Toolkit による自己評価を通じて、芸術文化団体が自分たちの作品に対する人々の認識を理解し、それが団体の創造的意図にどれだけ合致しているかを確認することを目的としている。ACE は、当該ツールキット導入に向けて、評価の対象となる芸術文化団体と共に 2019 年 4 月以降ワークショップを開催しながら議論を重ねている。この評価方法の導入により、¹⁵⁾ どのような事業評価結果となっているのか、助成団体にどのような変化が起きていくのか、今後の動向が注目される。前節でも述べたように、出資者から求められるなどの必要性に迫られなければ、事業者が「インパクト評価」に取り組む優先順位は下がる。もし必要性に迫られたとしても、芸術文化団体の既存の経営資源の中に、プログラム評価を適切に設計し実行しうる人材が備わっているケースは極めて稀であると推察される。ACE の場合には、評価ツールキットの提供に加え、芸術団体のモニタリングも行う。これらの組合せによって、「インパクト評価」がより実効性のある形で成立する可能性がある。ACE のイニシアティブによる英国での芸術文化事業を対象とする「インパクト評価」の進展と、それに伴って芸術団体がどのように変化していくのか、今後の動向を注目すべきであろう。

(2) 米国の全米芸術基金の事例

米国における芸術文化事業のインパクト評価については、全米芸術基金 (National Endowment for the Arts, 以下 NEA) が大きな役割を担っている。NEA は、米国国内における文化芸術の創作活動を支援する目的で、1965 年に連邦政府直轄の助成機関として設立された。¹⁶⁾ NEA の成立時のミッションは米国における芸術振興であったが、2009 年にオバマ大統領が新たに任命した NEA 議長ロッコ・ランデスマンより、NEA は「芸術の社会的効果を証明する」施策にも取り組むようになった。これは、芸術がもたらしうる社会変革、芸術を用いた創造的なアプローチによる新たな発見、芸術の社会的な意義ある効果を証明していくという姿勢であると作田 (2020) は述べている。現在の NEA は「芸術の価値とインパクト」に関する調査を活動の核の 1 つと位置付け、その調査活動のミッションを「アメリカ人の生活における芸術の価値とインパクトについて、国民の知識と理解を促進する」としている。2022 年度から 2026 年度を対象とする直近の 5 か年戦略計画¹⁷⁾において、次の 4 つのテーマを優先順位の高い研究対象領域として提示している：

①健康、教育、経済に与える芸術のインパクト

問題意識：個人の健康とウェルビーイング、認知と学習、米国経済とイノベーション、これら分野におけるアウトカムに対する芸術が及ぼす測定可能なインパクトとはどのようなものか。どのような状況下でそのようなインパクトが発生するのか、そのメカニズムはどのようなものか、どのようなセクターに対して及ぼすのか。

②コミュニティの変革と治癒 (Healing) における芸術の役割

問題意識：芸術はどのような形で地域社会の癒しと活性化に貢献しているのか。どのような

要因がこれらの貢献を媒介し、どのような人々に便益をもたらすのか。そのようなプログラムや実践に共通する要素は何か、そして成功の適切な尺度は何か？

③芸術における多様性、公平性、包括性、およびアクセシビリティ

問題意識：芸術における多様性、公平性、包括性、アクセシビリティはどのような状況にあるのか。芸術の管理、雇用、学習、参加におけるアウトカムとして、どのような進展があったのか。これらの分野での有望な実践や再現可能な戦略は何か、また、成功の適切な尺度は何か。

④米国における芸術のエコシステムの進化

問題意識：COVID-19 パンデミックによって加速された傾向を含め、社会的、経済的、技術的な変化や課題に、米国のアート・エコシステム（アート組織、アーティスト、アートワーカー、参加者、学習者など）はどのように適応し、対応しているのか。芸術エコシステムのさまざまなセグメントにおいて、このような力に対応するための有望な実践や再現可能な戦略は何か？

最新の5か年計画に加えて、NEA が従来から継続している優先調査領域としては次の3分野があげられている¹⁸⁾：(a) 芸術、健康的、社会的/精神的ウェルビーイング (The Arts, Health and Social/Emotional Well-Being), (b) 芸術、創造、認知、学習 (The Arts, Creativity, Cognition, and Learning), (c) 芸術、起業家精神、イノベーション (The Arts, Entrepreneurship, and Innovation)。それぞれの調査領域において、NEA はリサーチ・クエスチョンを示し、外部研究機関（大学）と共同調査研究を展開しており、NEA のリサーチ・ポートフォリオとして公表している（表1）。

表1 NEA Research Labs のリサーチ・ポートフォリオ（2021年現在）

Topic1: 芸術、健康、社会的/情緒的幸福 The Arts, Health and Social/Emotional Well-Being
Research Questions : 治療的アプローチと成果 Therapeutic Approaches and Benefits
①病気、障害、または健康状態を治療するために創造的芸術療法を受けた被験者は、身体的または精神的な健康状態にどのような変化を経験するか？
②疾患・障害の治療や慢性疾患・障害・健康状態の症状改善のための創造的芸術療法の生理学的・心理学的作用機序はどのようなものか？
③創造的芸術療法の治療効果は、相互に、あるいは芸術に基づかない介入と比較して、どのようなものか？
④創造的芸術療法と、芸術に基づかない介入と比較して費用対効果はどうか？
⑤創造的芸術療法の投与量（頻度、期間、強度など）は、個人やプログラムレベルの成果にどのように関係するか？
⑥創造的芸術療法は、介護士や家族にどのような効果があるのか？

非治療的アプローチと成果 Non-Therapeutic Approaches and Benefits

- ⑦芸術が個人、グループ、社会にもたらす社会的、情緒的、身体的、生理的な健康上のメリットは何か？
- ⑧それらの成果や関連するアウトカムを得るために、どのような生理的・心理的メカニズムやグループ・ダイナミズムが働いているのか？
- ⑨これらの関係の中で、どのような芸術形式が用いられ、どのようなレベルで参加しているのか？
- ⑩これらの成果や関連するアウトカムは、年齢、社会経済的特徴、その他の人口統計学のおよび行動パターン、そして健康や障害の状態によってどのように異なるか？
- ⑪これらの成果や関連するアウトカムは、他の健康・福祉戦略や介入によって達成されるものとどのように比較されるのか？

共同研究機関例: Arizona State University (RQ⑦⑧⑨⑩), Drexel University(RQ⑦⑧⑩), Rice University(RQ①②⑥音楽領域), UCLA (RQ⑦⑧), University Colorado Denver(RQ①③), University of Florida(RQ⑦⑧⑨⑩), University of Massachusetts, Amherst(RQ⑦⑩ダンス), University of Pennsylvania(RQ⑥⑦⑧⑩視覚芸術), Vanderbilt University(RQ①⑥⑦自閉症と音楽療法),

Topic2: 芸術, 創造性, 認知, 学習

The Arts, Creativity, Cognition and Learning

Research Questions;

- ①芸術参加と他の創造性（クリエイティビティ）の関係は？
- ②芸術に基づく創造性の認知的・社会的プロセスはどのようなもので、それが学習関連の成果にどのように影響するのか？
- ③芸術参加に伴う学習成果は、年齢、社会経済的特性、その他の人口動態や行動パターン、健康や障害の状態によってどのように異なるか？
- ④これらの効果や関連するアウトカムは、芸術以外のアプローチ（例：芸術以外の課外プログラム、芸術以外の統合カリキュラム）で得られるものと比べてどうなのか？
- ⑤これらのアウトカムを測定するための最も効果的な神経認知テストと技術は何か？
- ⑥フォーマル、インフォーマルを問わず、芸術を学ぶための具体的なアプローチは、どのような効果と関連するアウトカムをもたらすか？

共同研究機関: University of California San Diego(RQ③⑥児童への音楽介入効果)
University of California San Francisco(RQ①②), Vanderbilt University(RQ①③)

Topic3: 芸術, 起業家精神, イノベーション

The Arts, Entrepreneurship and Innovation

Research Questions;

- ①アントレプレナーシップとイノベーションは、芸術分野では他の分野と比べてどのように異なるのか？または類似しているのか？

- ②芸術家（デザイナーを含む）と社会全体のイノベーション、特に経済と雇用の成長との関係はどうか？
- ③非営利の芸術セクターは、芸術の内外を問わず、商業的環境におけるイノベーションにどのように直接貢献しているのか？
- ④地域社会における市民や企業のイノベーションを促進するために、芸術・文化資産はどのような役割を果たしているのか？
- ⑤芸術と起業家精神やイノベーションとの関係にポジティブな影響を与える個人、組織、地域の特性は何か？
- ⑥芸術主導のイノベーションは、どのような産業、セクター、地域で見られ、測定可能なのか？
- ⑦非営利団体、営利団体、連邦政府、州政府、地方政府、財政的スポンサーは、アーティストや芸術団体の機能や革新にどのような影響を与えるのか？
- ⑧芸術をベースにした起業やイノベーションの成果や関連するアウトカムと芸術以外のアプローチで達成されたものとの比較

共同研究機関:Indiana University(RQ④⑥),New York University(RQ②④),University of Iowa(RQ②④),University of Texas(RQ①⑥⑧)

出典：NEA Research Labsホームページより筆者作成

(<https://www.arts.gov/initiatives/nea-research-labs>)（2022年1月4日アクセス）

NEAは2017年からアメリカ国立衛生研究所（National Institute of Health、以下NIH）およびケネディーセンターと共同で「Sound Health Initiative」に取り組んでおり、2019年からの5年間で総額2千万米ドル（約22億¹⁹⁾円）の研究助成を行うものである。これは脳と音楽の関係性に関する研究イニシアティブで、脳がどのように音楽を処理するのかについて理解を深め、正常な脳の発達と機能を高めるための科学的根拠に基づく戦略を開発し、脳の病気や人間の健康全般に対して科学的根拠に基づく音楽介入を行うことが目的である。NEAは芸術を様々な病状の治療プロトコルにどのように組み込むことができるかというエビデンスの調査と開示に取り組んでおり、このイニシアティブへの参画はその一環であるとしている。

アメリカの文化芸術振興における政府の役割は、英国を含む欧州に比較すると小さいと思われるが、実際、先に述べた英国のACEの年間予算額に比べるとNEAが芸術文化団体に助成金として拠出している金額は少ない。だが、芸術文化に関連する調査研究においてNEAが果たしている役割は極めて大きい。表1でも示しているように、NEAは芸術がもたらす様々な「インパクト」に関するテーマを戦略的かつ多角的に設定し、大学を含む研究機関との共同研究を展開し、実証研究の成果を積極的に社会に発信している。NEAの調査研究イニシアティブは、芸術が社会にもたらす様々な「インパクト」を可視化するためのR&D投資であり、その成果が還元されることにより、芸術文化団体も社会も双方がメリットを享受し得るという意味では、極めて戦略的な文化芸術振興策であると言えるのではないだろうか。

(3) WHO 欧州地域事務局の事例

世界保健機構 (World Health Organization, 以下“WHO”) 欧州地域事務局は、芸術が健康とウェルビーイングの促進に果たす役割に関する報告書を 2019 年に発行した (Fancourt et al. 2019)。Fancourt らは、関連する 900 件を超える論文を対象にスコーピングレビュー²⁰⁾を実施し、芸術が精神と身体²¹⁾の健康に与えるインパクトに関する実証研究成果を網羅的に示した。具体的には、①予防 (prevention) と促進 (promotion)、②管理 (management) と治療 (treatment) の 2 つのテーマに大別することが出来、①、②に関連する様々なサブテーマについて、実証研究事例やケーススタディーを提示している。WHO 欧州地域事務局加盟国では、伝統的な生物医学的治療を補完するために、芸術的介入を使用することが多くなっており、当該報告書は、芸術と健康に関する包括的なエビデンスレビューである、としている。Fancourt らは、当該調査研究の成果として芸術と健康の関係性をロジック・モデルにて示している (表 2)。

表 2 芸術と健康を結びつけるロジック・モデル

構成要素 (Components)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 審美的関与 Aesthetic engagement ➤ 想像力の関与 Involvement of the imagination ➤ 感覚の活性化 Sensory activation ➤ 感情の喚起 Evocation of emotion ➤ 認知的刺激 Cognitive stimulation ➤ 社会的相互作用 Social interaction ➤ 身体活動 Physical activity ➤ 健康に関するテーマへの関与 Engagement with themes of health ➤ 医療現場との関わり Interaction with health-care settings
反応 (Responses)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 心理的Psychological (例：自己効力感の向上、コーピング、感情のコントロール) (e.g. enhanced self-efficacy, coping and emotional regulation) ➤ 生理的Physiological (例：ストレスホルモン反応の低下、免疫機能の向上、心血管反応の向上など) (e.g. lower stress hormone response, enhanced immune function and higher cardiovascular reactivity) ➤ 社会的Social (例：孤独感や孤立感の軽減、社会的支援の強化、社会的行動の改善) (e.g. reduced loneliness and isolation, enhanced social support and improved social behaviours) ➤ 行動的Behavioural (例：運動量の増加、より健康的な行動の採用、スキルの向上など) (e.g. increased exercise, adoption of healthier behaviours, skills development)

アウトカム (Outcomes)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 予防 Prevention ➤ 促進 Promotion ➤ 管理 Management ➤ 治療 Treatment
---------------------	--

Fancourt&Finn (2019,p.3) を参考に筆者作成, [9789289054553-eng.pdf \(who.int\)](https://www.who.int/publications-detail/9789289054553-eng)
(2022年1月4日アクセス)

芸術文化のもたらす社会的価値を「インパクト評価」の対象とすることは容易ではない、と本稿でも述べてきたが、欧州においては、医療・福祉分野の研究者が芸術のもたらしうる効果に着目して多くの実証的研究成果が発表され、WHOのイニシアティブによって、それらの知見が体系的に取りまとめられて発信されていることは注目に値する。

IV 考察

英国 ACE や米国 NEA が芸術文化事業のインパクト評価を志向しており、WHO 欧州事務局が健康やウェルビーイングに芸術が与えるインパクトを実証的に示す動きがあると述べてきた。日本でも、文化庁が「文化芸術創造拠点事業」において地方自治体に補助金交付対象とする事業に対してインパクト評価を行うことを求めている。公益財団法人日本劇団協議会（以下「劇団協」）は2017年から芸術団体による社会包摂活動の「成果」の評価に取り組んでいる。中には単年度だけの短期的な評価にとどまらず、事業活動を複数年にわたって第三者評価機関と成果について継続観察し、合理的な「インパクト評価」を成立させるに至っているものも見受けられた。劇団協の報告書の推移を見ると、事業提供者と評価者が協力して合理的かつ適切な評価設計を作成し、分析に適したデータの収集と蓄積が行われれば、芸術文化事業を対象とした「インパクト評価」は可能であると思われる。

一方で、芸術には「成果主義」的な評価方法を充当することを疑問視する声があるのも事実である。源（2020,p.111）は、アートプロジェクトの内容によっては、具体的な目標や指標をあらかじめ設定するという行為自体に矛盾があり、馴染まないと指摘する。同様に、若林（2019,p.38）は次のように述べている；

昨今普及が進むロジック・モデルやセオリーを活用した社会的インパクト評価も、芸術文化領域では、なじむ事業となじまない事業がある。評価で厳密さや標準化を極めすぎると、評価のための評価に陥り、芸術・文化活動の自由闊達さをうばいかねない。元来、芸術は計画通りにはいかず、予測不可能である。何が生まれるのか想像もできないからこそ、人々は生み出されたものに圧倒され、人生を変えるほどの衝撃を受ける。そうした芸術の特質に縛りをかけるような評価だとすれば、創造の均質化を招きかねない。

筆者も、この指摘に同意する。事業の性格を問わず、芸術文化領域に対して一律に「インパクト評価」の形式踏襲を求める方向性に向かうことは望ましくない。しかし、対象事業の「アウトプット」の報告にとどまらず、更に踏み込んで「アウトカム」の次元まで踏み込む形で「事業評価」を行うことによってもたらされる効果もあるのではないだろうか。例えば、対象となる芸術文化事業が、適切な客観的評価を受けることでその事業の価値が可視化され、社会的認知の向上につながることも期待される。その事業が、コミュニティや社会に対して及ぼす「価値」が社会的に認識されることにより、外部資金の獲得や事業継続に繋がるかもしれない。本稿冒頭で述べたように、日本でも様々な芸術文化団体が社会課題解決を意図したプログラムや取組みを展開してきている。そういった取組みによってもたらされる「アウトカム」、ひいては社会に与えるインパクトが十分に認知されないがゆえに持続可能な活動となっていないケースもあるのではないだろうか。

ここで1点留意すべきは、「インパクト」を「正しく評価する」ことが目的化してしまうと、プロセスが複雑になり、時間的、金銭的コストが負担となって事業が失敗するリスクがあるということだ。この「インパクト」を厳密に証明しようとする試みは容易なことではない。「インパクト評価」とはプログラムや介入と一連のアウトカムとの間の因果関係（Causal Link）を客観的に示す、というのが基本概念である。本稿2章で述べたように、アメリカにおける初期型SIBでランダム化試験比較を導入したプログラムは、評価方法の厳密さゆえにSIBプログラム成功の難易度を高めてしまった。近年、特に英国では、「アウトカム」を適切に事業評価する成功報酬型のプログラムでも十分に意義があるという方向になってきている（Overholser 2018）。前節で述べたWHO欧州地域事務局の報告書のような学術的に頑健な実証研究も容易なことでは無く、芸術文化団体と医療・福祉などの異分野の学術研究者との連携や、NEAが後押しする官民連携の共同研究の取組みが日本でも拡がることを期待したい。

先に述べたように、英国に比較して日本では、芸術文化分野に限らず、非営利事業の「効果」を評価するという取組みは遅れをとっていた。近年、行政府もEBPMを志向する方向となり、民間の資金提供者も「インパクト投資」に対する意識が高まる傾向にある。芸術文化事業においても、殊に第三者からの資金提供を受けることを前提とする場合には、事業評価への取組みは避けて通れないものとなろう。事業者側にしてみれば、「評価」作業を行うには追加的な労力や費用を要する。だが、事業評価を行うことによる「プラス」効果も大きい。一例として、本稿冒頭で言及した東京文化会館による社会包摂活動への取組みについて説明する。東京文化会館は、様々な外部のリソースと連携しながら「インパクト評価」を意図した事業評価を行い、一連のプログラムが生み出す社会的価値を可視化し、社会に対する情報発信を展開している²³⁾。東京文化会館の場合、社会包摂活動を行っているという「アウトプット」の報告にとどまらず、それらの活動がどのような社会的変化を生み出しているのかという「アウトカム」について外部の学術団体と連携して事業評価を行い、それらを社会に発信しながら、社会包摂活動に継続的に取り組んでいる。適切な事業評価をプロセスに含めることによって、いわゆる企業などの経営管理手法とされる「PDCAサイクル」（Plan, Do, Check, Action）の流れを生んでいると推察される。「事業評価」まで含めたプログラムを継続的に行うことにより、東京文化会館が行

う事業制度は向上し、芸術文化による社会包摂活動におけるイノベーションともいえるべき取り組みに繋がっている。この一連の活動は、東京文化会館の社会的認知獲得に寄与し、芸術文化団体としてのブランド強化に寄与しているのではないだろうか。そして、こういった取り組みによって最大の恩恵を受けるのは、芸術文化による社会包摂の効果がもたらされたコミュニティや社会なのである。

V おわりに

近年、芸術文化団体に限らず、インパクト評価を求める議論が、世界各地の様々な次元で活発化している。本稿では「インパクト評価」に関する議論がどのように展開されているのか、金融分野も踏まえつつレビューを行った。また、芸術文化事業の脈絡における「インパクト評価」に関する議論と、英国 ACE、米国 NEA の取り組みを議論し、WHO 欧州地域委員会による調査報告の事例も参照した。そのうえで、芸術文化事業の「インパクト評価」をどのように位置づけるべきか、考察を行った。

芸術文化の分野に限らず、行政プログラムに EBPM を求め、金融・投資対象に「インパクト評価」を求めるのが世界的な潮流となっている。だが、「インパクト評価」についてコンセプトは認知されているが、その方法論が確立しているわけではない。芸術文化の事業特性によっては、厳密な「インパクト評価」がミスマッチな場合もあり得るので、ケース・バイ・ケースでの判断が求められよう。芸術文化の分野では、定型化した評価プログラムを表面的かつ門切り型に当てはめるのではなく、それぞれ事業特性を踏まえた評価方法を検討することが望まれる。適切な「事業評価」への取り組みを通じて芸術文化が社会に果たす役割の可視化が進み、芸術文化団体の活躍のすそ野が適切に広がることを願うばかりである。

〔注〕

- 1) 文化庁ホームページ :https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/kihon_hoshin_4ji/01-2-3.html (2022 年 1 月 4 日アクセス)
- 2) 株式会社野村総合研究所「社会課題の解決に貢献する文化芸術活動の事例に関する調査研究（平成 26 年度文化庁委託事業）」（2015 年）では、健康・福祉、人権、教育などの課題解決を目的とした合計 63 件の事例を紹介している。また、報告書公益財団法人日本劇団協議会「芸術団体における社会包摂活動の調査研究報告書（平成 28 年度文化庁委託事業）」（2017 年）では演劇団体による 5 件の社会包摂を目的とした活動事例をケース・スタディとして分析している。
- 3) 東京文化会館では、ポルトガルの「カーザ・ダ・ムジカ」という音楽団体と国際連携し、0 歳の小児から、障がい者、高齢者などの成人まであらゆる人に向けた様々な音楽ワークショップ・プログラムを展開している。（出典：東京文化会館ホームページ参照（https://www.t-bunka.jp/about/on_stage.html）（2022 年 1 月 4 日アクセス））
- 4) 文化庁は「文化芸術創造拠点形成事業」として、地方公共団体に対し、地域における文化施策推進体制の構築促進を目的とする補助金交付を行っている。採択事業報告書において「社会的イン

- バクト評価」を用いてとりまとめられている（文化庁 2020）。また、文化庁と大学・研究機関等と共同研究事業を行い、「文化芸術による社会包摂の評価手法・ガイドラインの構築に関する事業報告書」（文化芸術による社会包摂ガイドライン研究会 2020）を公表している。
- 5) この記述は SIB において採用されている SROI (Social Return on Investment: 社会投資収益率) という評価手法を意味する（出典：公益財団法人日本劇団協議会「芸術団体における社会包摂活動の調査研究報告書」2017,p.3）。
- 6) 世界で最初の SIB 案件は 2010 年に英国で実施され、ピーターボロ刑務所における再犯防止プロジェクトであった。短期受刑者の約 8 割に再犯が発生するところ、教育や職業訓練を行うことによって再犯率を低下させることが出来れば、警察や裁判などの公的コストを削減できるため、民間資金を導入して介入を行う、というものであった（馬場 2019）。
- 7) RCT とは主観的、恣意的なバイアスの偏りを避けるために設計される実験方法であり、プログラムに参加していないグループを組成して「反事実」についても厳密な手法で実証することが求められる。
- 8) エビデンスに基づく保健医療の分野で、研究や実験で獲得されたエビデンスの強さをランク付けすることが試みられ、エビデンスのヒエラルキーまたはエビデンス・レベルとして実証された（Sackett 1989, Sackett et al. 2000）。SIB の脈絡におけるエビデンスのヒエラルキーとして、英国内閣府は次の 5 段階を示した：①メタ分析（複数の RCT の組み合わせ）②RCT、③傾向スコアマッチング法、④ベースライン（コホート研究に類似）、⑤比較無し（Social Finance 2016,p.26, 塚本 2018,p.83）
- 9) 塚本ら（2020）は、米国のユナイテッド・ウェイ（1995 年、2018 年にアップデートされている）（<https://www.yourunitedway.org/wp-content/uploads/2015/12/UWGRP-Guide-to-Outcomesand-Logic-Models-6-8-15.pdf>（2022 年 1 月 4 日アクセス））およびケロッグ財団（2004）によるロジック・モデルに関するガイダンス（file:///C:/Users/4T-1F517-2102/Downloads/W.K_Kellogg_Foundation_10124%20.pdf（2022 年 1 月 4 日アクセス））を言及している。また、英国政府は「ロジック・モデル」作成方法の一例として、健康・ウェルビーイング分野における事業を対象とした詳細なガイダンスを公表している。Creating a logic model for an intervention: evaluation in health and wellbeing - GOV.UK (www.gov.uk)（2022 年 1 月 4 日アクセス）
- 10) 環境省、令和 3 年 3 月 26 日 ESG 金融ハイレベル・パネル、ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース「グリーンからはじめるインパクト評価」
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/115951.pdf>（2022 年 1 月 4 日アクセス）
- 11) 金融庁、令和 3 年 6 月 18 日「サステナブルファイナンス有識者会議 報告書持続可能な社会を支える金融システムの構築」<https://www.fsa.go.jp/news/r2/singi/20210618-2/01.pdf>（2022 年 1 月 4 日アクセス）
- 12) ACE の 10 年戦略 ;3 つのアウトカム（①クリエイティブな人々（Creative People）②文化的なコミュニティ（Cultural Community）③クリエイティブで文化的な国（A Creative & Cultural Country））、4 つの投資の原則（①アンビションと質（Ambition&Quality）②ダイナミズム（Dynamism）③環境への責任（Environmental Responsibility）④包括的で適切であること

- (Inclusivity&Relevance)) (石田 2021, pp.50-51)
- 13) 評価項目は以下の如く: ①作品のビジョンとコンセプト, ②実施と制作とプレゼンテーション, ③オリジナリティ, イノベーションとリスクテイク, ④作品のインパクト, ⑤作品のプログラミングあるいはキュレーション, ⑥鑑賞者と関与, ⑦全体的な体験の質 (石田, 2021, pp.155-157)
- 14) ACE ホーム ページ 上 の Impact and Insight Toolkit Glossary から の 筆 者 和 訳。 (<https://impactandinsight.co.uk/impact-insight-toolkit-glossary/> (2022 年 1 月 4 日アクセス))
- 15) 2019 年 6 月 Impact and Insight Toolkit Workshop の サ マ リ ー 報 告 よ り。 (<https://impactandinsight.co.uk/wp-content/uploads/2019/09/SDS-Event-1-summary-report-FINAL-07.06.19-.pdf> (2022 年 1 月 4 日アクセス))
- 16) NEA の 主 たる 活 動 資 金 の 大 部 分 は 連 邦 政 府 の 拠 出 金 (連邦予算) である。 NEA は 芸 術 の 知 識 と 文 化 に 関 す る 専 門 性 を 持 ち, 米 国 全 土 か ら 選 出 さ れ た 委 員 に よ る 評 議 員 を 置 き, 文 化 政 策 に 関 す る 調 査 や 各 州 政 府 や 文 化 団 体 に 対 す る 助 言, 助 成 金 を 通 じ た 文 化 活 動 の 支 援 な ど を 行 っ て い る。
(出典: 平成 18 年版文部科学白書第 1 部第 3 節 3 「米国の文化行政」)
- 17) <https://www.arts.gov/sites/default/files/NEA-research-agenda-12.21.pdf>
(2022 年 1 月 4 日アクセス)
- 18) <https://www.arts.gov/initiatives/nea-research-labs> (2022 年 1 月 4 日アクセス)
- 19) ア メ リ カ 国 立 衛 生 研 究 所 ホ ム ペ ー ジ の ニ ュ ー ス ・ リ リ ー ス よ り <https://www.nih.gov/news-events/news-releases/nih-awards-20-million-over-five-years-bring-together-music-therapy-neuroscience> (2022 年 1 月 4 日アクセス)
- 20) 近年, 様々な医学研究に用いられているスコーピングレビューは, 幅広い文献を概観(マッピング)することで, 現在行われている研究を網羅的に調査し, 研究が行われていない範囲(リサーチギャップ)を明らかにすることを目的としている。そのため, 研究デザインを問わずに様々な領域について網羅的にレビューを行うことが可能である (沖田ほか 2021, p.37)
- 21) サブテーマは次のように示されている (Fincourt&Finn 2019, pp.vii-viii)
- ① within prevention and promotion, findings showed how the arts can:
- affect the social determinants of health
 - support child development
 - encourage health-promoting behaviors
 - help to prevent ill health
 - support caregiving
- ② within management and treatment, findings showed how the arts can:
- help people experiencing mental illness;
 - support care for people with acute conditions;
 - help to support people with neurodevelopmental and neurological disorders;
 - assist with the management of noncommunicable diseases; and
 - support end-of-life care
- 22) <https://www.euro.who.int/en/data-and-evidence/evidence-informed-policy-making/>

publications/2019/what-is-the-evidence-on-the-role-of-the-arts-in-improving-health-and-well-being-a-scoping-review-2019 (2022 年 1 月 4 日アクセス)

- 23) 東京文化会館では、九州大学と連携して「アートによる社会包摂的取組みに関する調査研究」を行い、高齢者施設や社会福祉団体における音楽ワークショップなどの活動を通じた知見に基づいて『社会包摂につながるアート活動のためのガイドブック』を刊行している。また、社会包摂活動への取組みに関するワークショップ、レクチャー、公開報告会を行うなど、他の芸術文化団体や一般社会に対して幅広く情報共有活動を展開している。https://www.t-bunka.jp/about/on_stage.html#01 (2022 年 1 月 4 日アクセス)

〔参考文献〕

- 石田麻子『芸術文化助成の考え方アーツカウンシルの戦略的投資』美学出版 2021 年
- 沖田勇帆, 廣瀬卓哉, 長志保, 高瀬駿, 岸優斗「JBI Manual For Evidence Synthesis: Scoping Reviews 2020. スコーピングレビューのための最新版ガイドライン (日本語訳)」『日本臨床作業療法研究』No8; pp.37-42, 2021 年
- 小林瑠音「英国における芸術の社会的インパクト評価に関する基礎的考察 - 政策的背景と評価方法 -」『文化経済学』第 11 巻第 1 号 pp.8-17, 文化経済学会 2014 年
- 公益財団法人日本劇団協議会「芸術団体における社会包摂活動の調査研究報告書」文化庁委託事業 2017 年
- 公益財団法人日本劇団協議会「演劇による社会的包摂プロジェクト調査研究報告書」文化庁委託事業 2018 年
- 公益財団法人日本劇団協議会「やってみようプロジェクト調査研究報告書」文化庁委託事業 2019 年
- 公益財団法人日本劇団協議会「演劇は社会の処方箋 やってみようプロジェクト調査研究報告書」文化庁委託事業 2020 年
- 公益財団法人日本劇団協議会「演劇は社会の処方箋 やってみようプロジェクト調査研究報告書」文化庁委託事業 2021 年
- 作田知樹「アメリカ: 公的芸術機関の「パートナーシップ」と非芸術部門との連携」『諸外国における文化政策等の比較調査研究事業報告書』第三章, pp.47-73, 文化庁 2020 年
- 佐藤敦子, 森利博「非営利文化芸術団体によるソーシャル・ファイナンス導入に係る試論」『産業研究』第 53 巻第 1・2 号, pp.93-113, 高崎経済大学 2018 年
- G8 社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会, 公益財団法人日本財団, 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング「日本のソーシャルセクターにおける社会的インパクト評価の実施状況」2016 年 <http://impactinvestment.jp/user/media/resources-pdf/report160601.pdf>
- 東京文化会館『社会包摂につながるアート活動のためのガイドブック』2020 年 [tbk_guidebook_japanese \(t-bunka.jp\)](http://tbk_guidebook_japanese.t-bunka.jp)
- 塚本一郎, 関正雄『インパクト評価と社会イノベーション』第一法規 2020 年
- 塚本一郎「インパクト評価とアウトカムベース公共調達 (中)」『経営論集』65 (2-3-4) : pp.77-87, 明

- 治大学 2018 年
- 中室牧子, 津川友介 『「原因と結果」の経済学』ダイヤモンド社 2017 年
- 野村総合研究所「社会課題の解決に貢献する文化芸術活動の事例に関する調査研究（平成 26 年度文化庁委託事業）」2015 年 https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/pdf/h26katsudo_jirei.pdf
- 文化芸術による社会包摂ガイドライン研究会「文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業『文化芸術による社会包摂の評価手法・ガイドラインの構築』に関する事業報告書」2020 年 https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/pdf/92212901_04.pdf
- 文化庁『「文化芸術創造拠点形成事業」に関する調査報告書」2020 年 https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/pdf/92412901_01.pdf
- 源由理子「評価論におけるアートプロジェクトのピアレビューの位置づけ」（熊倉純子編著・監修, 榎原彩編著『アートプロジェクトのピアレビュー』水曜社）pp.101-113, 2020 年
- 文部科学省「諸外国の文化行政」『平成 18 年版文部科学白書』2007 年 https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200601/001/002/011.htm（2022 年 1 月 4 日アクセス）
- 馬場英朗「公共サービスの費用便益分析と公会計情報の活用—イギリスにおける公共サービス改革からの示唆—」『産業経理』79 巻 1 号 pp.46-55, 2019 年
- 安田節之, 渡辺直登『プログラム評価研究の方法』新曜社 2008 年
- 若林朋子「再考: 芸術・文化領域における評価」『ARTS NPO DATABANK 2018-19「実践編! アートの現場からうまれた評価」』NPO 法人アート NPO リンク .pp.23-39, 2019 年 <http://www.arts-npo.org/img/artsnpodatabank/ANDB2018-19.pdf> (2022 年 1 月 4 日アクセス)
- Fancourt,D., Finn, S., *What is the evidence on the role of the arts in improving health and well-being? A scoping review*, Health Evidence Network synthesis report 67: World Health Organization, Regional Office Europe, 2019 <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/329834/9789289054553-eng.pdf>（2022 年 1 月 4 日アクセス）
- Getler,PJ, Martinez,S.,Premand,P.,Ralings,L.B., Vermeersch,C.M.J, *Impact Evaluation in Practice. Second Ed.*, Wachington D.C., World Bank Group, 2016 <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/25030> License: CC BY 3.0 IGO.
- Khandker, S.R.,Koolwal, G.B., Samad, H A., *Handbook on Impact Evaluation : Quantitative Methods and Practices*, World Bank, 2010 <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/2693> License: CC BY 3.0 IGO.
- Overholser,G.M.,(2018)“Pay for Success, Is Quietly Undergoing Radical Simplification”, The Annals of the American Academy 678, pp.103-110, 2018
- Rossi,P.H.,Lipsey,N.W., Freeman,H.E., *Evaluation: A Systematic Approach* (7th ed.), London Sage, 2004
- Sackett, D.L., “Rules of Evidence and Clinical Recommendations on the Use of Antithrombotic Agents”, CHEST 95.2_Supplement.2s,1989

- Sackett, D.L., Straus, S.E., Richardson, W.S., Rosenberg, W. and Haynes, R.B., *Evidence-Based Medicine: How to Practice and Teach EBM*, 2nd ed., Edinburgh: Churchill Livingstone, 2000
- Social Finance, *New Tools to Amplify Impact: A Pay for Success Guide to Building Nonprofit Capacity*, 2016, https://socialfinance.org/wp-content/uploads/AmplifyImpact_Final-1.pdf (2022 年 1 月 4 日にアクセス)